



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	気候市民会議と民主主義の刷新
Author(s)	三上, 直之
Citation	環境と文明, 29(3), 7-8
Issue Date	2021-03-15
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/80965
Type	journal article
File Information	2021_3.pdf



気候市民会議と民主主義の刷新

ながれ

三上 直之（みかみ なおゆき／北海道大学 准教授 環境社会学・科学技術社会論）

新型コロナの緊急事態宣言が延長される中、森喜朗氏の口から飛び出した差別発言は、結局、本人がオリンピック・パラリンピック組織委の会長を辞任して責任を取る形となった。弁解の余地のない問題発言であったが、「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」という言葉には、皮肉にも真実が含まれていた。「女性」に限らず、それまで公の議論の場から排除されてきた人たちを迎えて話し合おうとすれば、「時間がかかる」のは当然のことだからである。マジョリティが無視したり、意図せずとも見落とししたりしてきた事柄が、「わきまえない」人々によって新たに持ち出されて、時には議論が紛糾するような状況が生じることをむしろ期待するのではなく、何のためのクォータ制だろうか。「時間がかかる」ようになるのを参加者の性別のせいにするのはお門違いも甚だしいが、話し合いに長い時間をかけるのを一概に好ましくないことだと決めつける姿勢にも問題がある。

そんなことを感じたのは、昨年秋から暮れにかけて、大阪大学や国立環境研究所の共同研究者らとともに、脱炭素社会への転換をテーマとした、ある意味で「時間がかかる」会議を開いたばかりだったからかもしれない。「気候市民会議さっぽろ 2020」と名づけたその会議は、2019 年頃からフランスや英国を始め欧州の国や自治体に広がっている無作為抽出型の気候市民会議（climate citizens' assembly）を、全国に先がけて試行したものだった。脱炭素社会に向けた議論を、日本でも本格的な市民参加で行う可能性を探る研究の一環として、札幌市や北海

道環境財団、RCE 北海道道央圏協議会と協働して行った。

16 歳以上の札幌市民 3000 人を無作為抽出して案内状を送り、応募者の中から、年代や性別が市全体の縮図に近づくようにさらに抽選し、10 代から 70 代の参加者 20 人を選んだ。会議は完全にオンライン（Zoom）で行い、11 月上旬から 12 月中旬にかけての 4 回の日曜日に、計 16 時間、議論した。

札幌市は昨年 2 月、2050 年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の宣言を行い、気候変動対策の新しい行動計画を策定中である（今年 3 月に策定予定）。そこで会議では、「札幌は、脱炭素社会への転換をどのように実現すべきか」をテーマに掲げ、実質ゼロを実現したまちのすがたを構想する「脱炭素社会の将来像」や、「エネルギー」「移動と都市づくり、ライフスタイル」といった論点を設定し、これらを一つずつ取り上げながら話を進めた。

会議終盤に行った投票の結果、参加者は、2050 年までに排出実質ゼロを無理なく実現できる対策を求める意見で一致し、20 人中 7 人は、より早い時期の実質ゼロ達成を目指すべきだと考えていることも示された。脱炭素化したまちの姿として、「住宅の断熱性性能の向上」や、「蓄電池が普及して災害にも強いまち」「空気のきれいなまち」などの将来像が、圧倒的多数の参加者から支持された。他方で、自転車利用の拡大や「自家用車の利用削減と脱マイカー社会」、大量生産・大量消費・大量廃棄の経済社会システムの改革といったビジョンをめぐるのは、実現を強く求める意見と疑問や反対意見と

があり、市民の間で引き続き議論を深めるべき論点も浮き彫りとなった。これらの結果は速報版の報告書として公表し、1月下旬には札幌市にも正式に報告した。今後、新たな行動計画を始めとする市の気候変動対策に活用される見通しである。

この会議について重要なのは、初めから気候変動対策やエネルギーの問題にとくに関心の高い人だけが集まった場ではなかった、ということである。参加者の一人である主婦は、会議を振り返って「聞き慣れない専門用語も多くて、最初はちょっと場違いな所に来てしまったのかなと思ったが、話していくうちに、（住宅の）断熱のことも、電気自動車のことも、自分たちの生活に関係することが多く、今までこういうことを考えずに生活してきたので、参加してよかった」と話していた。大学生の参加者も「環境問題って、偉い人たちがだらだら話し合っている、自分から遠いところの話だと思っていたけれど、身近な問題として考えられた」と述べていた。

また、別の参加者は「実質ゼロにするためには、色々と制限されて生活が大変になるというイメージしか抱けなかったけれど、話し合っていくうちに脱炭素社会に転換することで、他の面でもプラスに働くことがあると気づいた」という。ふつうの市民が、くじ引きで選ばれたことをきっかけに議論に加わり、問題を自分に身近なものとして引き受け、解決策について熟慮する態勢が生まれていく過程が、ここにはある。

札幌での試行を通じて、気候市民会議というやり方が、脱炭素社会への動きを市民の議論を通じて加速させるための方法として、日本でも大きな可能性を有するものであることは明らかになった。ただ、これは間違いなく「時間がかかる」会議である。参加者は、各論点の議論に先立って、国立環境研究所の江

守正多さんを始めとする、総勢 11 人の参考人からレクチャーを受けて学習した。その上で、オンラインでも議論しやすいよう 4 人ひと組の小さいグループに分かれ、毎回 1 時間から 2 時間程度、議論を重ねた。各回の議題の構成や、情報提供を行う参考人の人選については、私たち主催者側が、地元の関係者、専門家の助言も受けつつ、あらかじめ 3 カ月以上かけて検討した。これまで議論に深く関わってこなかった一般の人たちが参加する会議には、手間や時間がかかる。しかし適切なステップを踏めば、それは十分実行可能である。そのための気候市民会議というフォーマットなのである。

しかもこれは、ただ実行可能なだけでなく、必要なことでもある。脱炭素社会への転換は、どんな方法で行われるにしても、大多数の人の生活に著しい変化を生じさせ、経済社会のあり方を劇的に変容させることになるだろう。それぞれのまち、地方、そして日本全体で、いかなる方針や方法でこれを実現すべきかについて、異なる立場の人々が参加して議論を行い、広範な合意を形成することが欠かせない。その点で、既存の社会的意思決定のしくみは力不足であり、話し合い方、物事の決め方にも新機軸が求められている。こうした「民主主義の刷新」(democratic innovation)を同時に起こせなければ、脱炭素社会への転換は到底実現しえない。このことに多くの人が気づき、行動し始めている現実が、欧州での気候市民会議の広がり背景にはある。

このような動きを日本でも起こしたいと望むなら、悠長に構えている余裕はない。個人的には、これからの数年が重要な局面になると感じている。札幌での気候市民会議の経験が広く参照され、脱炭素社会に向けた真の対話が各地に生まれることを期待したい。